

I C O 簿記連結会計の特訓コース第1回

【制限時間 1 時間】 資本連結 総合問題21

P社はS社の発行済株式の80%を保有し、S社を連結子会社としている。次の〔資料〕に基づき、問1～問2に答えなさい。なお、剰余金の配当は確定方式により、のれんは発生した期の翌期から10年間で均等償却するものとする。

〔資料〕

1. X1年3月31日

- (1) P社はX1年3月31日にS社の発行済株式の60%を60,000千円で取得し、S社を連結子会社とした。
- (2) X1年3月31日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	90,000	諸 負 債	60,000
土 地	36,000	資 本 金	30,000
		資 本 準 備 金	9,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	6,000
		利 益 準 備 金	3,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	18,000
	126,000		126,000

- (3) X1年3月31日におけるS社の土地の時価は60,000千円である。

2. X2年3月期(X1年4月1日～X2年3月31日)

- (1) X2年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、27,000千円を配当し、利益準備金2,700千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、12,000千円を配当し、利益準備金を1,200千円積立てた。
- (2) P社はX2年3月31日にS社の発行済株式の20%を30,000千円で追加取得した。
- (3) X2年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産	P 社		S 社		負債・純資産	P 社		S 社	
諸 資 産	150,000	105,000	諸 負 債	192,000	諸 負 債	192,000	60,000		
土 地	120,000	36,000	資 本 金	60,000	資 本 金	60,000	30,000		
S 社 株 式	90,000	—	資 本 準 備 金	24,000	資 本 準 備 金	24,000	9,000		
			そ の 他 資 本 剰 余 金	15,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,000	6,000		
			利 益 準 備 金	9,000	利 益 準 備 金	9,000	4,200		
			繰 越 利 益 剰 余 金	60,000	繰 越 利 益 剰 余 金	60,000	31,800		
	360,000	141,000				360,000	141,000		

- (4) X2年3月31日におけるS社の土地の時価は66,000千円である。

- (5) X2年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

3. X3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)

- (1) X3年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、21,000千円を配当し、利益準備金2,100千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、18,000千円を配当し、利益準備金1,800千円を積立てた。
- (2) X3年3月期において、P社は新株の発行による増資を実施し、資本金30,000千円及び資本準備金30,000千円を増加させた。また、その他資本剰余金を15,000千円減少させ、資本金を15,000千円増加させた。
- (3) X3年3月期において、S社は資本準備金を9,000千円減少させ、資本金を9,000千円増加させた。

(4) X3年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	225,000	111,000	諸 負 債	192,000	60,000
土 地	120,000	36,000	資 本 金	105,000	39,000
S 社 株 式	90,000	—	資 本 準 備 金	54,000	—
			その他資本剰余金	—	6,000
			利 益 準 備 金	11,100	6,000
			繰越利益剰余金	72,900	36,000
	435,000	147,000		435,000	147,000

(5) X3年3月期におけるP社及びS社の損益計算書は、次のとおりであった。

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	399,000	129,000	売 上 高	546,600	186,000
諸 費 用	126,000	33,000	受 取 配 当 金	14,400	—
当 期 純 利 益	36,000	24,000			
	561,000	186,000		561,000	186,000

(6) X3年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

問 1 連結子会社の資産及び負債の時価評価について部分時価評価法を採用し、また、時価評価による評価差額について法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する場合において、解答用紙に示すX3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)における連結精算表を完成しなさい。なお、連結精算表の「S社個別財務諸表(修正後)」の欄には時価評価による修正後のS社個別財務諸表の金額を記入すること。また、金額がマイナスとなる場合には△の符号を付すこと。(以下、**問 2** において同じ。)

問 2 連結子会社の資産及び負債の時価評価について全面時価評価法を採用し、また、時価評価による評価差額について法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する場合において、解答用紙に示すX3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)における連結精算表を完成しなさい。

問 1

連結精算表

自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社個別財務諸表	S社個別財務諸表(修正後)	連結修正仕訳	連結財務諸表
<u>貸借対照表</u>				
諸資産				
土地				
S社株				①
のれん				
諸負債				
繰延税金負債				②
資本				
資本剰余金				
利益剰余金				③
少数株主持分				④
評価差額				
合計				
<u>損益計算書</u>				
売上				
受取配当金				
売上原価				
諸費用				
のれん償却額				⑤
少数株主損益				⑥
当期純利益				⑦
合計				
<u>株主資本等変動計算書</u>				
<u>資本金</u>				
前期末残高				
新株の発行				
資本剰余金からの振替				⑧
当期末残高				
合計				
<u>資本剰余金</u>				
前期末残高				
新株の発行				
資本金への振替				⑨
当期末残高				
合計				
<u>利益剰余金</u>				
前期末残高				⑩
剰余金の配当				
当期純利益				
当期末残高				
合計				
<u>少数株主持分</u>				
前期末残高				⑪
剰余金の配当				
当期純利益				
当期末残高				
合計				

問2

連結精算表

自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社個別財務諸表	S社個別財務諸表(修正後)	連結修正仕訳	連結財務諸表
<u>貸借対照表</u>				
諸 資 産				
土 地				
S 社 株 式				
の れ ん				⑫
諸 負 債				
繰 延 税 金 負 債				⑬
資 本 金				
資 本 剰 余 金				
利 益 剰 余 金				⑭
少 数 株 主 持 分				⑮
評 価 差 額				
合 計				
<u>損益計算書</u>				
売 上 高				
受 取 配 当 金				
売 上 原 価				
諸 費 用				
の れ ん 償 却 額				⑯
少 数 株 主 損 益				⑰
当 期 純 利 益				⑱
合 計				
<u>株主資本等変動計算書</u>				
<u>資本金</u>				
前 期 末 残 高				
新 株 の 発 行				
資 本 剰 余 金 からの 振 替				
当 期 末 残 高				
合 計				
<u>資本剰余金</u>				
前 期 末 残 高				
新 株 の 発 行				
資 本 金 へ の 振 替				
当 期 末 残 高				
合 計				
<u>利益剰余金</u>				
前 期 末 残 高				⑲
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
当 期 末 残 高				
合 計				
<u>少数株主持分</u>				
前 期 末 残 高				⑳
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
当 期 末 残 高				
合 計				

【解答用紙】

提出不要 自己採点 点

(単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	